

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井県福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	8,819	8,749	11,622
経常利益 (百万円)	470	518	359
四半期(当期)純利益 (百万円)	256	280	389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	289	349	403
純資産額 (百万円)	4,632	5,005	4,703
総資産額 (百万円)	16,991	17,007	17,109
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.89	14.12	19.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	26.2	24.4

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.29	4.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、株価の上昇気配はあるものの景気回復には依然、限定的であり、平成26年4月の消費税増税や為替不安等による需要減退が長期化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、グループ各社間の連携を強化することで、地域や特性に合わせた営業活動を実施するとともに、お客様の要望や期待を的確に捉えるため、お客様目線に立った取り組みを実現できるよう努力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期における連結の営業収益は8,749百万円(前年同期比69百万円、0.8%減)となり、営業利益は547百万円(前年同期比49百万円、9.9%増)、経常利益は518百万円(前年同期比48百万円、10.3%増)、そして四半期純利益は280百万円(前年同期比24百万円、9.5%増)となりました。

次に、事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、定期外運賃への消費税未転嫁による影響が懸念されましたが、円安の好影響を受け、国外からのお客様が引き続き増加するとともに、沿線のお客様のご利用も増え、運輸収入は堅調に推移しました。このような状況のなか、秋の観光シーズンには新たな試みとして電車運行間隔を短縮することで、電車の待ち時間を減らし、スムーズかつ快適にご乗車いただけるよう努めました。また、「京都・嵐山花灯路」やクリスマス期間中に京都市営地下鉄、京都府立植物園、右京区役所と連携したスタンプラリーを実施するほか、多くのイベントを開催し、ご乗車いただく機会を創出しました。

なお現在、京都市の「西院地区バリアフリー移動等円滑化基本構想」のもと、お客様のさらなるご利用を目指し、当社嵐山線「西院(さい)駅」におけるバリアフリー対応および阪急電鉄「西院(さいいん)駅」との結節改善事業の準備に取り組んでいます。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、秋の観光シーズンにはナイター運行を実施し、ガーデンミュージアム比叡と連携して多くのお客様を比叡山にお迎えしました。また、平成26年4月に整備しましたケーブル八瀬駅近くの「八瀬もみじの小径」は初めての紅葉シーズンを迎え、多くのお客様で賑わいました。

バス事業におきましては、安全運行に資するため、睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査の厳格化やインフルエンザの予防対応など、乗務員の健康管理の充実に取り組みました。京都バス(株)では、秋の観光シーズンには京阪電鉄と連携し、大原方面行へのイベントバス「洛楽バス」を運行したほか、「京都・嵐山花灯路」や貴船神社のライトアップ実施期間に合わせた延長運行など、路線バスの利用促進に取り組みました。なお、平成26年3月から開始された京都市交通局「市バス・京都バス一日乗車券カード」の利用状況は、京都駅から嵯峨・嵐山方面への交通アクセスが向上したことで増加しました。京福バス(株)では、平成26年10月に福井市内を中心に新規需要の拡大を図るため経路・ダイヤ変更を行ったほか、北陸新幹線の金沢駅開業を見据えた県内観光名所を一日で回る「福井の一押しバスツアー」を新たに運行しました。

タクシー事業におきましては、福井地区のタクシー3社では、北陸新幹線開業による観光のお客様需要に応じるため、ハイグレードタクシーの導入など、営業強化に取り組む一方、グループ間での本社・営業事務所の共有化や集中配車の充実など、グループの相乗効果を引き出すため経営の効率化を進めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は5,905百万円(前年同期比41百万円、0.7%減)となり、営業利益は157百万円(前年同期比26百万円、20.1%増)となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第3四半期 連結累計期間 (26.4.1~26.12.31)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	275	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	778	2.7	
輸送人員	定期	千人	1,472	5.9
	定期外	"	4,490	3.3
	計	"	5,963	3.9
旅客運輸収入	定期	百万円	137	5.0
	定期外	"	823	0.7
	計	"	960	1.3
運輸雑収	"	57	8.4	
運輸収入合計	"	1,017	1.7	
乗車効率	%	31.8	0.9	

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結累計期間 (26.4.1~26.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	1,017	1.7
バス事業	3,932	1.0
タクシー事業	1,037	1.6
消 去	82	-
計	5,905	0.7

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、あわら市二面(ふたおもて)の分譲土地の販売が終了し、現在は福井市内において新たな分譲事業土地販売に向けて土地造成工事を進めています。

不動産賃貸事業におきましては、平成26年10月に「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」に隣接する不動産物件を取得し、これからの嵐山の拠点機能の強化や嵐山地域での事業拡充に向け取り組んでいます。「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、増加傾向にある嵯峨・嵐山にお越しになるお客様に立ち寄っていただくため、「らんでん日本酒まつりin嵐山」の開催をはじめ、京都水族館との共同イベント「移動水族館(くらげの展示)」など、様々なイベントを実施しました。

「BOAT RACE 三国」では、場外発売所での発売日数や発売レース数を増加させるとともに、大型レースを誘致するなど、お客様の来場を図るための取り組みを行いました。一方、スマートフォンの普及によりインターネットによる舟券発売が好調に推移するなか、インターネットユーザーを惹きつけるためのキャンペーンを実施するなど、インターネット投票のさらなる拡大に取り組ましました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,630百万円(前年同期比59百万円、3.5%減)となり、営業利益は295百万円(前年同期比5百万円、1.9%減)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結累計期間 (26.4.1~26.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,970	0.6
不動産分譲事業	14	78.6
消 去	355	-
計	1,630	3.5

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」、「八幡家(やわたや)」、「京都ぎをん八咫(やた)博多店」の各店舗において、消費の落ち込みや原材料費が増加するなかで、宴会用新メニューの開発や近隣のホテル・企業への営業、新聞等へのチラシ配布によるお客様の取り込みをはじめ、予約サイトのリニューアルなど、ご利用機会を増やすためのきめ細かな営業活動を実施しました。

越前松島水族館では、「ダイオウイカの展示」や「オウサマペンギンの初詣」など、数多くの情報発信に努めるとともに、お子様やご家族で楽しんでいただける当館ならではの取り組みを実施したほか、イルカショー観覧席の増設ならびに通路やトイレ整備など、サービス向上のための設備工事を行いました。また、三国観光ホテルでは、温泉施設「和畳の湯」をリニューアルしたほか、クリスマスパーティなどのイベントを催し、ご来館のお客様に楽しいひと時を提供できるような取り組みを行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,681百万円(前年同期比7百万円、0.5%増)となり、営業費用の減少もあり営業利益は96百万円(前年同期比30百万円、47.3%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第3四半期連結累計期間 (26.4.1~26.12.31)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	864	2.4
飲 食 業	205	6.1
物 販 業	484	3.4
広告代理店業	71	39.3
そ の 他	127	17.4
消 去	72	-
計	1,681	0.5

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,726,000	19,726	-
単元未満株式	普通株式 172,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,726	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が107株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	102,000	-	102,000	0.51
計	-	102,000	-	102,000	0.51

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部長 監査室副室長	取締役	管理部長	長尾 拓昭	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	1,318
受取手形及び売掛金	1,069	1,048
販売土地及び建物	21	52
商品及び製品	20	35
仕掛品	-	4
原材料及び貯蔵品	67	36
前払費用	36	37
繰延税金資産	100	82
その他	58	83
貸倒引当金	16	8
流動資産合計	2,798	2,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,599	8,439
機械装置及び運搬具(純額)	929	942
土地	2,878	3,207
リース資産(純額)	811	704
建設仮勘定	49	6
その他(純額)	365	341
有形固定資産合計	13,634	13,641
無形固定資産		
その他	95	79
無形固定資産合計	95	79
投資その他の資産		
投資有価証券	248	255
その他	320	331
投資その他の資産合計	568	586
固定資産合計	14,297	14,307
繰延資産		
社債発行費	13	9
繰延資産合計	13	9
資産合計	17,109	17,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	79
短期借入金	3,564	3,569
1年内償還予定の社債	331	291
リース債務	206	189
未払金	650	364
未払法人税等	120	75
未払消費税等	88	236
賞与引当金	235	84
その他	491	546
流動負債合計	5,767	5,437
固定負債		
社債	655	444
長期借入金	3,539	3,700
リース債務	625	537
長期末払金	665	631
繰延税金負債	443	492
役員退職慰労引当金	150	164
退職給付に係る負債	335	280
その他	223	313
固定負債合計	6,638	6,564
負債合計	12,406	12,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,905	3,147
自己株式	14	15
株主資本合計	4,161	4,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	56
退職給付に係る調整累計額	33	8
その他の包括利益累計額合計	13	47
少数株主持分	527	554
純資産合計	4,703	5,005
負債純資産合計	17,109	17,007

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	8,819	8,749
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,226	8,107
販売費及び一般管理費	94	94
営業費合計	8,321	8,202
営業利益	497	547
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
負ののれん償却額	15	5
雑収入	19	20
営業外収益合計	41	32
営業外費用		
支払利息	60	51
社債発行費償却	5	3
雑支出	3	5
営業外費用合計	68	60
経常利益	470	518
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
固定資産売却益	39	8
特別利益合計	39	19
特別損失		
固定資産除却損	52	9
補修工事費用	-	27
特別損失合計	52	36
税金等調整前四半期純利益	457	502
法人税、住民税及び事業税	102	128
法人税等調整額	80	63
法人税等合計	183	192
少数株主損益調整前四半期純利益	274	310
少数株主利益	18	29
四半期純利益	256	280

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	7
退職給付に係る調整額	-	31
その他の包括利益合計	14	39
四半期包括利益	289	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	315
少数株主に係る四半期包括利益	19	34

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	758百万円	773百万円
負ののれんの償却額	15百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,928	1,481	1,409	8,819	-	8,819
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	18	208	264	491	(491)	-
計	5,946	1,689	1,673	9,310	(491)	8,819
セグメント利益	131	301	65	498	(0)	497

- (注)1 セグメント利益の調整額 0百万円はセグメント間取引消去額です。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,890	1,432	1,427	8,749	-	8,749
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15	197	253	467	(467)	-
計	5,905	1,630	1,681	9,217	(467)	8,749
セグメント利益	157	295	96	549	(2)	547

- (注)1 セグメント利益の調整額 2百万円はセグメント間取引消去額です。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円89銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	256	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	256	280
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,899	19,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。